

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	独立行政法人土木研究所(施設整備)	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部署	大臣官房	担当課室				
会計区分	一般会計	上位政策				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人土木研究所法)	関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備を図るもの。					
実施状況	平成19年度:11件(ダム水理実験施設給排水設備改修、構造物実験施設載荷設備整備 他) 平成20年度:12件(寒地土木研究所庁舎改修、部材耐震強度実験施設改修 他) 平成21年度:8件(ダム水理実験施設改修、石狩吹雪実験場舗装補修および吹雪対策実験フィールド整備 他)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	495	790	565	497	
	執行額	572	738	543		
	執行率	115.6%	93.4%	96.1%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	・施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。				
	見直しの 余地	・土木研究所に契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取り組みを行っており、適切な予算の執行に向けて改善を図っていくこととする。 ・財務省による予算執行調査を踏まえ「独立行政法人土木研究所施設整備方針」を策定し、その政策的必要性、重複する施設や他機関の保有状況などについて検証し、平成21年度に二次元振動台等を廃止したところである。今後もその政策的必要性や効果について引き続き検証していく。				
予算 監視 の・効 率化						
補 記	※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超える場合がある。 ※予算の状況欄 ・19年度には、一般、治水、道路整備勘定の合計額を計上(20年度より区分経理が廃止) ・20年度に北海道開発局から技術開発関連業務を移管					
	【予算科目】	・093 独立行政法人土木研究所施設整備費	(21年度予算額)	(21年度執行額)		
	・13054-1305-16 独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	565百万円	543百万円			



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (独)土木研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	研究用施設の整備等	543			
計		543	計		0
B. (株)三晃空調 茨城営業所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	ダム水理実験施設改修工事	128			
計		128	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B. 民間企業等(28社)		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三晃空調 茨城営業所	128
2	鹿島道路(株)北海道支店	90
3	塚田建材(株)	61
4	(株)勝電ユニテク	43
5	ヤマト科学(株) 筑波営業所	29
6	(株)マルイ 東京営業所	26
7	田尻機械工業(株)	25
8	(株)共和電業 筑波営業所	24
9	(株)ジャコム	21
10	アイグステック(株)	19